

2-1

避難生活

関連項目 → [2-2 生活再建:被災者支援制度とその活用] [2-4 広域避難者] [2-6 災害関連死]

(1) 避難生活とは、災害対策基本法  
災害によって自らの家屋等が被災をす  
る。この「難」を「避」けるために一時的  
な居所で生活することを余儀なくされ  
る。これが「避難生活」であり、安定し  
た居所を確保するまで継続することにな  
る。ここではまず、避難生活における支  
援のあり方について、法制度からアプ  
ローチを試みていきたい。  
まず、避難生活ひいては被災者支援の  
あり方を示してくれる法制度として災害  
対策基本法(以下、災対法)がある。災  
対法2条の2には基本理念が書かれ  
ている。  
2条の2第4号  
災害の発生直後その他必要な情報を取  
得するに努めることとする。

第5号は、被災者がそれぞれに有して  
いる主体性・属性に応じた支援を求め  
ている。被災者支援とは災害時における  
被災者に対する支援であり、避難生活  
においても福祉的  
配慮・支援が求められる。  
8条2項を見てみると、国や自治体  
に実施を努めるべきことが規定されて  
いる。  
「被災者の心身の健康の確保、居住  
場所の確保その他被災者の保護」(14  
号)について、「心身の健康の確保」とい  
うのは2条の2第4号における災害関連  
の防止義務を受けた規定であるとい  
える。「居住の場所の確保」は、災害時  
における劣悪な生活環境から迅速な脱却  
を要請しているといえる。  
「高齢者、障害者、乳幼児その他

事例1

関東大震災

関連項目 →

(1) 地震と被害  
1923年9月1日に発生した関東地震  
は、自然災害による被害としては日本で  
史上最悪の10万5000人以上の死者をも  
たらした。震源はフィリピン海プレート  
が相模トラフの海溝に滑り込む地点で、  
M7.9-8と推定されている。有感範囲  
は北海道から九州北部までの広範囲に及  
んだが、神奈川県は震度6以上、横浜市  
や特に神奈川県西部や三浦半島などで  
は、土地の隆起が各地で見られ、山津波  
といわれる土砂災害、津波などによる被  
害が各所で発生した。東京市では地震後  
発生した火災による焼死者が建物倒壊に  
よる圧死者を大きく上回った。  
関東大震災による1府6県の死者の合  
計は10万5385人、このうち、東京府  
と神奈川県は死者数を合わせると10万  
3225人で、全体の96%を占める。い  
うまでもなく、これは東京市で6万5902人、  
横浜市で2万4646人の  
とによる。

手て整えられたということになる。よう  
やく翌2日の夜、摂政宮(後の昭和天  
皇)による親任式が赤坂離宮の西阿で暗  
闇の中、蠟燭を灯して行われた。震災対  
策の責任開けとなった後藤新平内務大臣  
は、東京市長時代(1920年12月17日  
~1923年4月27日)の大改造案「東京  
市政要綱」をもとに、早くも震災で焼失  
した東京市の中心部の道路改革を基本と  
する再建策「帝都復興ノ議」を9月6日  
の閣議に提出した。しかしながら、この  
新帝都構想に要する30億円の震災復興  
事業については、閣内の意見がまとまら  
ないまま、新内閣の震災復興・復興策の  
議論が展開されることになった。  
(3) 被災者の行方  
当時220万人の東京市の人口のうち、  
約2/3といわれた被災者は火災に追われ  
避難先を探し、一時的に皇居前広場、明  
治神宮、上野の寛永寺周辺などの広い空

読者対象:

自治体やNPOなどの被害者支援団体、防災に関心がある研究者、  
公共図書館・大学図書館

5-2

コミュニティにおける記憶継承

関連項目 → [2-2 生活再建]

(1) コミュニティを通じた記憶継承  
コミュニティは、共通の理念・価値・  
目的からなる共同体のことである。こ  
こでは主に町内会・自治会・集落等の地  
縁的なコミュニティに着目し、コミュニ  
ティがどのように災害の記憶を維持し、  
育み、継承してきたかを、災害が起き  
てから100年近くが経過している歴史災  
害の事例から検討する。コミュニティに  
おける災害の記憶は、文章・碑・街並み  
等の物理的な痕跡だけでなく、価値・規  
範や年中行事など多様な側面に見るこ  
とができる。  
(2) 価値・規範としての災害の記憶  
コミュニティを災害から守ることは、  
コミュニティの存続に関わる事項であ  
る。そのため、災害の記憶が、そこに住  
む人々の生活に深く根ざり、継承され

とが求められ、子どもでさえその義務の  
例外ではなかったと記されている。この  
時代は消火技術が現代ほど発達している  
わけではなく、火事が起こるとコミュニ  
ティ全員に迅速な消火活動が求められ  
た。すなわち、火事等の災害対応はコミ  
ュニティ共通の社会的規範であった。また、  
五兵衛の自分を犠牲にしてでも仁愛のた  
めに尽くす行動は、「志士仁人は身を救  
しても仁をなす」という論語にもある價  
値観とも共通している。  
この物語はその後、学校の教科書に掲載  
され全国に伝えられた。地域では物語  
は五兵衛のモデルとなった濱口梧後の  
業績とともに語り継がれた。1946年  
には再び南海地震による被害を受けたが、  
物語にあるように高台への道沿いに火を  
禁じ、迅速に避難が行われた。災害時

コラム1 既定(の)復興

既定(の)復興とは、被災地における  
復興を考えるに際して、「復興都市計画  
事業」等、復興の名を冠した公共事業の  
竣工を「復興」と同定する視点について、  
すでにあらかじめ「復興」はそう行われ  
ることとして定められている、ことを批  
判的に論ずる述語である。

わが国では、江戸以来、大火に備えた  
街づくりの歴史が厚く、都市計画法・市  
街地建築物法(1919年)のもと関東大  
震災(大正大震災:1923年)の帝都  
復興事業が進められ、その約20年後に  
は、空襲(1945年)で焦土と化した全  
国の諸都市に戦災復興都市計画事業が被  
せられた。さらに、高度経済成長前後に  
は、たとえば酒田大火(1976年)でも、  
これを軸に復興が進められ、後に「酒田  
方式」と呼ばれて、阪神・淡路大震災  
(1995年)の復興都市計画のモデルにも  
なった。

これらは被災を機に都市空間を近代化  
していく枠組みだから、そこには同時に、  
被災者の生活再建を顧みる視点も必要と  
なるはずだ。復興都市計画事業として採  
られる土地区画整理事業では、減歩・換

高収入のサラリーマン層が新たに入居し  
てくるから、そこでは福祉需要が低減さ  
れて各種税収もアップする。復興都市計  
画事業はジェントリフィケーションを伴  
う。しかしながら、このような都市改編  
の復興政策は、災害前から長期計画とし  
て当該自治体ですべてに議会で審議が進め  
られていて、それらを数年前倒して施行  
されるものであるから、当該自治体では  
施行の大義は保たれているし、これを機  
に災害に強い街づくりが進められたとし  
て高く評価(他方で、ショック・ドクト  
リンとの批判も)される。被災地には復興  
都市計画事業が疑義なく被せられること  
となり、わが国ではこうした政策的スキ  
ームが一定程度まで形成されていて経  
路依存性をもって現在に至る(災害パ  
ターナリズム)。既定(の)復興といわ  
れるゆえんである。

ところがいくつかの被災の現場では、  
こうした復興の権力性に抗する事例がさ  
まざままに把握されている(事例編参照の  
こと:事例4:鳥取県西部地震、事例5:  
新潟県中越地震と中越沖地震、事例19:  
雲仙・普賢岳噴火災害、など)。いずれ

社会生活の破壊を契機  
行政が構成してきた  
った距離をとって  
つめ直し、ローカ

ハード面/ソフト面の双方から災害復興について考える

# 災害復興学事典

日本災害復興学会 [編]



2023年9月  
刊行

A5判 308ページ  
定価6,930円(本体6,300円+税)  
ISBN 978-4-254-50036-3 C3530

●「はじめに」より

今年(2023年)は、関東大震災の発生からちょうど100年目の年にあたります。関東大震災は、出来事の記憶や記録という観点に立ったとき、現代を生きる私たちの視線が直接視界に捉えることができる限界線上に位置づけられます。今、試みに、100年前を回顧するその視線を未来の方向に折り返して、100年後、22世紀の初頭を遙かに展望してみましょう。そのとき、たとえば東日本大震災は、どのような形で復興したと評され、またどのような出来事として振り返られているでしょうか。

書物というものの性質上、常に時間とともにあって変化し続ける災害復興のプロセスと正確に同期しながら並走することは困難です。本書も、過去・現在・未来の系列の中に重層的に堆積し変貌続ける復興過程を、今という断面で切り取ったものに過ぎません。しかし、それでも、多彩な執筆者が国内外で得た豊富な現場経験をもとに思索をめぐらせた記録は、理想の災害復興を追い求める作業にとって得難い導きの糸になると信じて、本書を世に送り出したいと思います。

- 災害復興に関する調査・研究ならびに復興支援の実践の成果をまとめた、2/4ページの項目読み切り形式の事典。
- 幅広い学問領域からアプローチし、ハード面/ソフト面の復興双方をとりあげる。
- 「復興とは何か」「支援の方向性」といった多様な見解が見られるテーマも取り扱う。
- 巻末には、災害復興を論じるうえで参照される災害を主に取り上げた年表を収録。

【お申込み書】こちらにご記入のうえ、最寄りの書店にご注文下さい。

## 災害復興学事典

冊

取扱書店

A5判 308ページ 定価6,930円(本体6,300円+税) ISBN 978-4-254-50036-3 C3530

お名前  公費  私費

ご住所 (〒 ) TEL

朝倉書店

〒162-8707 東京都新宿区新小川町6-29/振替00160-9-8673  
電話 03-3260-7631 / FAX 03-3260-0180 / https://www.asakura.co.jp / eigyo@asakura.co.jp

価格表示は2023年7月現在

朝倉書店

● 執筆者一覧

編集委員 (五十音順)

大矢根 淳 専修大学  
金子 由芳 神戸大学  
山崎 栄一 関西大学  
山下 弘彦 日野ボランティア・ネットワーク  
矢守 克也 京都大学

編集協力者 (五十音順)

上村 靖司 長岡技術科学大学  
小林 秀行 明治大学  
近藤 誠司 関西大学  
阪本 真由美 兵庫県立大学  
菅野 拓 大阪公立大学  
豊田 利久 神戸大学名誉教授  
永松 伸吾 関西大学  
宮本 匠 大阪大学

執筆者 (五十音順)

青田 良介 兵庫県立大学  
浅野 幸子 早稲田大学／減災と男女共同参画研修推進センター  
渥美 公秀 大阪大学  
安部 美和 東海大学  
新井 信幸 東北工業大学  
石原 凌河 龍谷大学  
磯打 千雅子 香川大学  
市古 太郎 東京都立大学  
井上 英夫 金沢大学名誉教授  
宇井 忠英 環境防災総合政策研究機構  
内尾 太一 静岡文化芸術大学  
宇都 彰浩 宇都・山田法律事務所  
姥浦 道生 東北大学  
浦野 正樹 早稲田大学名誉教授  
大牟田智佐子 (株) 毎日放送  
大矢根 淳 専修大学

岡本 正 銀座パートナーズ法律事務所  
小口 幸人 南山法律事務所  
奥村 弘 神戸大学  
金子 由芳 神戸大学  
上村 靖司 長岡技術科学大学  
河田 惠昭 関西大学  
北原 糸子 立命館大学  
木戸 崇之 (株) エー・ピー・シー

君嶋 福芳 とちぎボランティアネットワーク  
木村 周平 筑波大学  
木村 拓郎 (一社) 減災・復興支援機構  
木村 玲欧 兵庫県立大学  
桐谷 多恵子 多摩大学  
越山 健治 関西大学  
小林 秀行 明治大学  
近藤 誠司 関西大学  
近藤 誠司 関西大学  
近藤 民代 神戸大学  
齊藤 健一郎 日本損害保険協会  
斉藤 容子 前 関西学院大学  
坂口 奈央 岩手大学  
阪本 真由美 兵庫県立大学  
佐々木 晶二 土地総合研究所  
定池 祐季 東北学院大学  
佐藤 翔輔 東北大学  
澤田 雅浩 兵庫県立大学  
塩崎 賢明 神戸大学名誉教授  
清水 展 関西大学  
清水 亮 東京大学  
菅野 拓 大阪公立大学  
杉山 高志 九州大学  
関谷 直也 東京大学  
高原 耕平 人と防災未来センター  
田中 正人 追手門学院大学  
田並 尚恵 川崎医療福祉大学  
津久井 進 芦屋西宮市民法律事務所

照本 清峰 関西学院大学  
豊田 利久 神戸大学名誉教授

永井 幸寿 アンサー法律事務所  
中川 和之 (株) 時事通信社  
中野 元太 京都大学  
永野 海 中央法律事務所  
中林 一樹 東京都立大学名誉教授  
永松 伸吾 関西大学  
奈良 由美子 放送大学  
野坂 真 早稲田大学  
野崎 隆一 神戸まちづくり研究所  
林 勲男 国立民族学博物館

廣井 悠 東京大学  
広田 純一 いわて地域づくり支援センター／岩手大学名誉教授  
広原 盛明 京都府立大学名誉教授  
紅谷 昇平 兵庫県立大学  
牧 紀男 京都大学  
水出 幸輝 同志社大学  
宮定 章 和歌山信愛大学  
宮下 加奈 (一社) 減災・復興支援機構

宮本 匠 大阪大学  
室崎 益輝 減災環境デザイン室  
柳井 雅也 東北学院大学  
山内 宏泰 リアス・アーク美術館  
山崎 栄一 関西大学  
山下 弘彦 日野ボランティア・ネットワーク  
山中 茂樹 関西学院大学災害復興制度研究所  
矢守 克也 京都大学  
除本 理史 大阪公立大学  
吉川 忠寛 (株) 防災都市計画研究所  
吉田 憲司 国立民族学博物館  
吉椿 雅道 特定非営利活動法人CODE海外災害援助市民センター

頼政 良太 被災地NGO協働センター  
李 勇昕 茨城大学

● 目次

第1章 みさだめる／ねりあげる [復興とは何か] 編集担当：大矢根 淳

1-1 人間復興 山中茂樹  
1-2 復興の倫理／被災者の尊厳 内尾太一  
1-3 復興概念の政治性 広原盛明  
1-4 復興ガバナンス 青田良介  
1-5 被災者の「生」の成立 小林秀行  
1-6 軸ずらし・物語復興 宮本 匠  
1-7 復興におけるジェンダー 浅野幸子  
1-8 生活再建／復旧／復興 大矢根 淳  
1-9 減災サイクル 河田惠昭  
1-10 世直し／立て直し 矢守克也  
1-11 生活防災 矢守克也  
1-12 復興の踊り場 室崎益輝  
1-13 復旧曲線／復興曲線 中林一樹  
1-14 復興カレンダー 木村玲欧  
1-15 ジリエンス：概念の系譜 奈良由美子  
1-16 創造的復興 山中茂樹  
1-17 国土強靱化 佐々木晶二  
1-18 ショック・ドクトリン 豊田利久  
1-19 ビルド・バック・ベター 豊田利久  
1-20 復興災害 塩崎賢明  
1-21 縮減社会：放置される被災地 渥美公秀  
1-22 復興概念の多様性 中林一樹  
(コラム1) 既定(の)復興 大矢根 淳

第2章 さしのべる／わかちあう [被災者支援] 編集担当：山崎栄一

2-1 避難生活 山崎栄一  
2-2 生活再建：被災者支援制度とその活用 永野 海  
2-3 住宅再建 宇都彰浩  
2-4 広域避難者 田並尚恵  
2-5 災害障がい者 津久井進  
2-6 災害関連死 小口幸人  
2-7 義援金その他の寄付 青田良介  
2-8 復興財源(基金) 青田良介  
2-9 自然災害に対応する損害保険 齊藤健一郎  
2-10 災害時における個人情報(災害前の利活用) 岡本 正  
2-11 災害時における個人情報(災害直後の利活用) 岡本 正  
2-12 災害時における個人情報(復興支援段階の利活用) 岡本 正  
2-13 心のケア 高原耕平  
2-14 災害ケースマネジメント 菅野 拓  
2-15 被災者支援の担い手 菅野 拓  
2-16 災害ボランティア 頼政良太  
(コラム2) 緊急事態条項 宮本 匠  
永井幸寿

第3章 しのぎきる／ささえあう [地域社会・経済再生] 編集担当：山下弘彦

3-1 地域の脆弱性・回復性 浦野正樹  
3-2 復興期における住民自治 越山健治  
3-3 住民主体の復興まちづくり 上村靖司  
3-4 地域コミュニティ再生・創生 宮定 章  
3-5 地域のキーパーソンと新たなステークホルダー 宮定 章  
3-6 企業の事業継続(BCP, BCM) 紅谷昇平  
3-7 官民連携による復興事業 牧 紀男  
3-8 生業再建 柳井雅也  
3-9 災害時経済 清水 亮  
3-10 復興需要 永松伸吾  
3-11 交流人口・交流産業 広田純一  
3-12 NPO・サードセクター 菅野 拓  
3-13 風評被害 関谷直也  
3-14 持続可能な非貨幣経済の再生 金子由芳

第4章 くみたてる／かたりあう [復興まちづくり] 編集担当：金子由芳

4-1 復興計画 吉川忠寛  
4-2 土地区画整理事業 姥浦道生  
4-3 地域復興協議会：くらし・なりわい・すまい・まちの回復 市古太郎  
4-4 災害復興と住民の人権：住み続ける権利 井上英夫  
4-5 大規模災害復興法と特区手法 佐々木晶二  
4-6 復興における安全基準 田中正人

4-7 集団移転 澤田雅浩  
4-8 私権規制と補償 金子由芳  
4-9 仮設住宅・仮設商店街 新井信幸  
4-10 中心市街地の復興 牧 紀男  
4-11 復興評価 永松伸吾  
4-12 事前復興計画 中林一樹  
(コラム3) まちづくり協議会：進展と課題 野崎隆一  
(コラム4) 科学的データに依拠しない安全まちづくり：大槌町赤浜 坂口奈央

第5章 うけつなく／よびおこす [体験継承] 編集担当：矢守克也

5-1 体験継承の主体 小林秀行  
5-2 コミュニティにおける記憶継承 阪本真由美  
5-3 当事者の体験共有・継承 宮本 匠  
5-4 語り部活動 杉山高志  
5-5 防災教育／復興教育 中野元太  
5-6 災害の記憶と地域の文化 吉田憲司  
5-7 災害遺構 石原凌河  
5-8 復興報道 近藤誠司  
5-9 ローカルメディア／ソーシャルメディア 大牟田智佐子  
5-10 景観と地名による伝承 中川和之  
5-11 アーカイブとミュージアム 林 勲男  
5-12 伝承・昔話 佐藤翔輔  
5-13 芸術作品による伝承 山内宏泰  
5-14 文化財レスキュー 奥村 弘  
5-15 ダークツーリズム 関谷直也  
5-16 被災地・未災地交流 李 勇昕  
(コラム5) 津波でんでんこ 矢守克也  
(コラム6) スマホでみる阪神・淡路大震災：取材映像アーカイブ 木戸崇之

事例編 編集担当：矢守克也・大矢根 淳

事例1 関東大震災 北原糸子  
事例2 北海道南西沖地震 定池祐季  
事例3 阪神・淡路大震災 室益輝  
事例4 鳥取県西部地震 山下弘彦  
事例5 新潟県中越地震と新潟県中越沖地震 上村靖司  
事例6 能登半島地震 野坂 真  
事例7 岩手宮城内陸地震 君嶋福芳  
事例8 東日本大震災：津波 大矢根 淳  
事例9 東日本大震災：原発 除本理史  
事例10 平成28年(2016年)熊本地震 安部美和  
事例11 南海トラフ地震 矢守克也  
事例12 リソボン地震 近藤誠司  
事例13 集集地震 照本清峰  
事例14 トルコ・イズミット地震 木村周平  
事例15 インド洋津波災害と復興 阪本真由美  
事例16 四川大震災 吉椿雅道  
事例17 クライストチャーチ地震(カンタベリー地震) 金子由芳  
事例18 イタリア中部地震 斉藤容子  
事例19 雲仙・普賢岳噴火災害 木村拓郎  
事例20 有珠山噴火 宇井忠英  
事例21 三宅島噴火災害 宮下加奈  
事例22 ピナトッポ山噴火 清水 展  
事例23 伊勢湾台風 水出幸輝  
事例24 近年の風水害(西日本・愛媛) 磯打千雅子  
事例25 近年の風水害(九州・佐賀) 頼政良太  
事例26 ハリケーン・カトリーナ 近藤民代  
事例27 明暦大火 中林一樹  
事例28 酒田大火 中林一樹  
事例29 ロンドン大火 廣井 悠  
事例30 原爆被災と広島復興 桐谷多恵子



関連書籍  
災害食の事典 一般社団法人 日本災害食学会 監修  
A5判 320ページ  
定価7,150円(本体6,500円) (61066-6)  
食の確保と安全な利用のための備蓄・支援体制・栄養・要配慮者対応など多角的なテーマを解説。